

1 汚染水対策

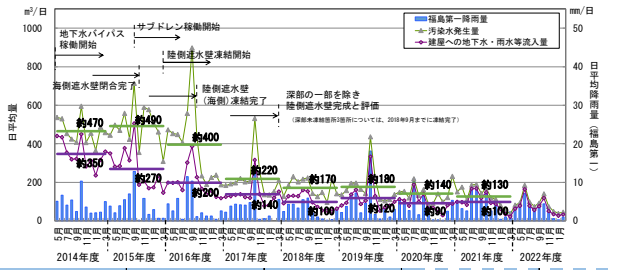
- 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組みを行っています
①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・【完了】汚染水発生量を150m³/日以下に抑制（2020年内）
- ・汚染水発生量を100m³/日以下に抑制（2025年内）
- ・【完了】 建屋内滞留水処理完了※（2020年内） ※1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。
- ・【完了】原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減（2022年度～2024年度）

参考資料 1/6
2023年3月30日
廃炉・汚染水・処理水対策子会合事務局会議

		2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2013年（平成25年）	2014年（平成26年）	2015年（平成27年）	2016年（平成28年）	2017年（平成29年）	2018年（平成30年）	2019年（平成31年/令和元年）	2020年（令和2年）	2021年（令和3年）	2022年（令和4年）	2023年（令和5年）	2024年（令和6年）
汚染水対策 【取り除く】	汚染水処理設備	▽集中廃棄物処理建屋への滞留水受け入れ開始 ▽除染装置（AREVA） ▽蒸発濃縮装置 ▽セシウム吸着装置（KURION） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY） 		 セシウム吸着装置		▽RO濃縮塩水の処理完了 ▽セシウム吸着装置（KURION）でのストロンチウム除去（2015年1月6日～） ▽第二セシウム吸着装置（SARRY）でのストロンチウム除去（2014年12月26日～） ▽ストロンチウム処理水の処理開始（ALPS：2015年12月4日～、増設：2015年5月27日～、高性能：2015年4月15日～） ▽増設多核種除去設備（増設ALPS） ▽高性能多核種除去設備（高性能ALPS）（2014年10月18日～ ホット試験を実施）			▽フランジタンク内のストロンチウム処理水の浄化処理完了 ▽第三セシウム吸着装置（SARRY II）でのストロンチウム除去（2019年7月12日～）		▽ストロンチウム処理水の浄化処理完了				▽使用前検査終了証受領（2023年3月2日）
	海水配管トンネル内の汚染水除去														
汚染水対策 【近づけない】	地下水バイパス														
	サブドレン														
	陸側遮水壁														
	フェーシング														
汚染水対策 【漏らさない】	罐庫地下水対策														
	貯留設備														
滞留水処理															
津波リスクへの対応	開口部閉止														
	防潮堤														
	メガフロート														



千島海溝津波防潮堤の仕上げ作業
日本海溝津波防潮堤建設中の様子

2 多核種除去設備等処理水の処分

2021年4月13日、「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議」が開催され、多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針が決定されました。これを踏まえて、4月16日に東京電力の対応について公表しました。

処理水の海洋放出にあたっては、安全に関する基準等を遵守し、人及び周辺環境、農林水産品の安全を確保してまいります。また、風評影響を最大限抑制するべく、モニタリングのさらなる強化や第三者による客観性・透明性の確保、IAEAによる安全性確認などに取り組むとともに、正確な情報を透明性高く、継続的に発信してまいります。

理解醸成に向けた情報発信・コミュニケーション



●福島第一原子力発電所視察・座談会の開催

皆さまの疑問を解決するために、実際に発電所をご視察いただき、現場でご質問にお答えします。ご参加いただいた皆さまからは、「廃炉の現場を直に見ることで対話により、現状や課題、安全対策への状況について理解が深まった」等の感想をいただいております。オンライン視察も含めてより多くの方々にご視察いただけるよう今後も取り組んでいきます。
<2022年度開催実績：15回 計：142名>

ALPS処理水の取扱いに関する検討状況

トリチウム水タスクフォース
(2013/12～2016/5、15回)



大型体所から見たタンクエリア (2015年10月29日)

多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会
(2016/11～2020/1、17回)

2016/6 トリチウム水
タスクフォース報告書

2018/8 説明・公聴会、意見募集

2020/2 多核種除去設備等処理水の取扱い
に関する小委員会報告書

多核種除去設備等処理水の取扱い
に係る関係者の御意見を伺う場
(2020/4～2020/10、7回)

2021/4/13 多核種除去設備等処理水の処分
に関する基本方針決定

2021/4/16 東京電力の対応について公表

多核種除去設備等処理水の処分に関する審査会
(2021/7～2022/4、15回)

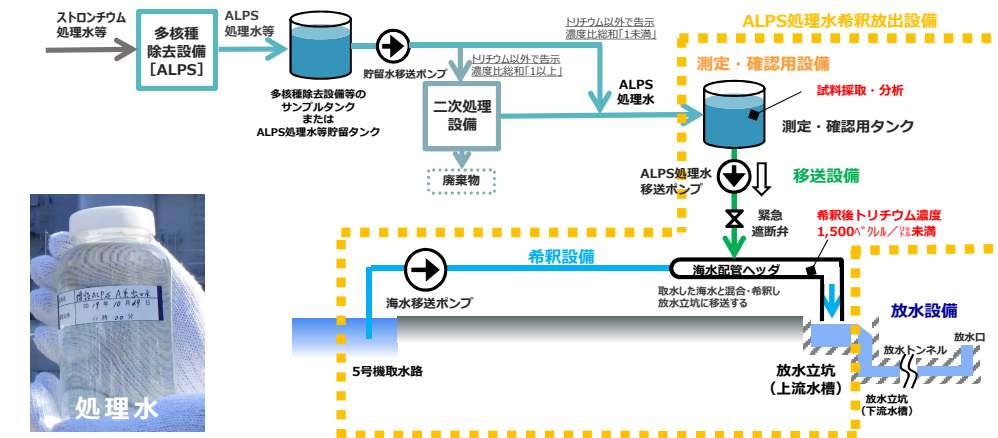
2022/4/28、5/13、7/15
実施計画変更認可申請書 一部補正の申請

2022/7/22 実施計画変更認可申請書 認可

2022/8/4 工事着工

2023/2/14、20
実施計画変更認可申請書の申請
(組織体制、測定・評価対象核種の選定等)

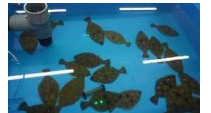
【ALPS処理水希釈放出設備の全体概要】



●海洋生物の飼育試験

ー地域の皆さま、関係者の皆さまをはじめ、社会の皆さまのご不安の解消やご安心につながるよう、ALPS処理水を含む海水の水槽で海洋生物を飼育し、通常の海水で飼育した場合との比較を行い、その状況をわかりやすく、丁寧にお示ししたいと考えています。
ーまた、トリチウム等の挙動については、国内外で数多くの研究がされてきており、それらの実験結果を踏まえて、まずは半年間の試験データを収集し、過去の実験結果と同じように「生体内でのトリチウムは濃縮されず、生体内のトリチウム濃度が生育環境以上の濃度にならないこと」もお示ししたいと考えています。

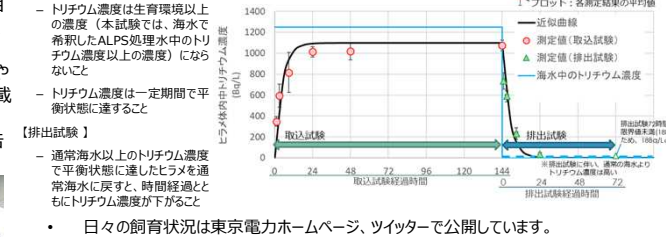
参考資料 2/6
2023年3月30日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム
事務局会議



飼育準備水槽のヒラメ
モックアップ水槽全体

●ヒラメ（トリチウム濃度1500Bq/L未満）のトリチウム濃度の測定と結果考察

トリチウム濃度の測定結果から、過去の知見と同様に以下のことが確認されました。



- 日々の飼育状況は東京電力ホームページ、ツイッターで公開しています。
- ホームページアドレス：
<http://www.tepco.co.jp/decommission/information/newsrelease/breedingtest/index-j.html>
- ツイッターアドレス：<https://twitter.com/TEPCOfishkeeper>



2021/12/21 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する
「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」の申請
2021/12/28 「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」の策定



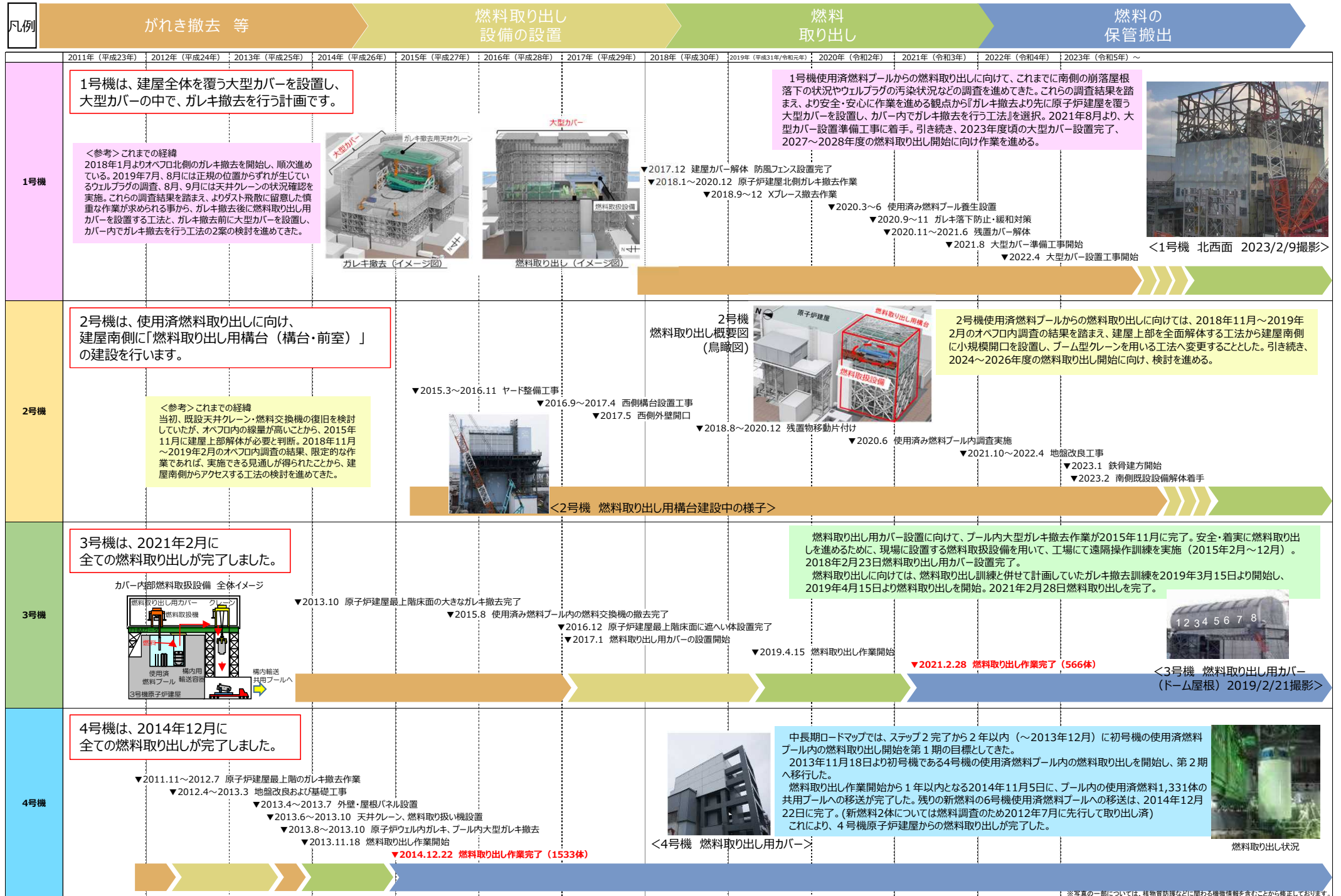
IAEA調査団福島第一原子力発電所
にご到着の様子

3 使用済燃料プールからの燃料の取り出し作業

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

- ・1～6号機燃料取り出しの完了（2031年内）
- ・1号機大型カバーの設置完了（2023年度頃）、1号機燃料取り出しの開始（2027年度～2028年度）
- ・2号機燃料取り出しの開始（2024年度～2026年度）

参考資料 3/6
2023年3月30日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合
事務局会議



4 燃料デブリの取り出しに向けた作業

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

初号機の燃料デブリ取り出しの開始 2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大（2021年※新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半目途の着手へ工程を見直し）

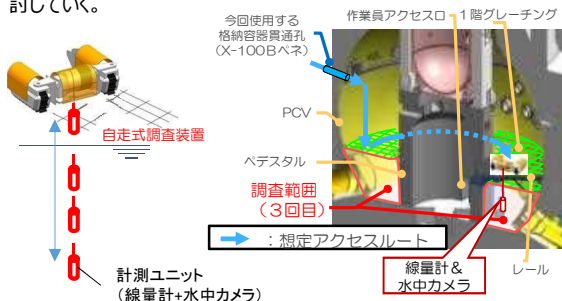
参考資料 4/6
2023年3月30日
廃炉・汚染水・処理水対策チーム会合
事務局会議

燃料デブリ取り出しに先立ち、燃料デブリの位置等格納容器内の状況把握のため原子炉格納容器（以下、PCV）内部調査を実施。

1号機 調査概要

・2015年4月に、狭隘なアクセス口（内径φ100mm）から調査装置を格納容器内に入らせ、格納容器1階内部の映像、空間線量等の情報を取得。

・2017年3月、ベデスタル外地下階へのデブリの広がりを調査するため、自走式調査装置を用いた調査を実施し、PCV底部の状況を初めて撮影。得られた画像データと線量データを元に、PCV内部の状況を継続検討していく。



<測定イメージ>

・2022年2月に、調査を円滑に進める装置である「ガイドリング」を取付けるため、1機目の水中ロボット（ROV-A）を投入。ガイドリングの設置が完了し、目的を達成。引き続き、詳細な調査を実施する計画。

今回の調査では、ベデスタル外の堆積物の分布状況を確認するとともに、その性状等についての調査も計画している。それらの結果を踏まえ、今後の燃料デブリ取り出しに向けた工法や手順の検討に活かしていく。



1号機 PCV内部調査実績

<原子炉格納容器内の状況（2月9日）>

2号機 調査概要

・2017年1月に、格納容器貫通部からカメラを挿入し、ロボットが走行するレールの状況を確認。一連の調査で、ベデスタル内のグレーチングの脱落や変形、ベデスタル内に多くの堆積物があることを確認。

・2018年1月、ベデスタル内プラットホーム下の調査を実施。取得した画像を分析した結果、燃料デブリを含むと思われる堆積物がベデスタル底部に堆積している状況を確認。堆積物が周囲より高く堆積している箇所が複数あることから、燃料デブリの落下経路が複数存在していると推定。

・2019年2月、ベデスタル底部及びプラットホーム上の堆積物への接触調査を実施し、小石状の堆積物を把持して動かせること、把持できない硬い岩状の堆積物が存在する可能性があることを確認。



ベデスタル底部の状況（パノラマ合成処理後）

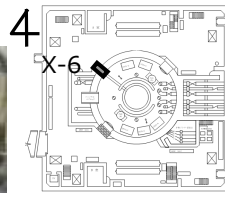
・2020年10月、格納容器内部調査及び試験的取り出し作業の準備段階として、PCV貫通部（X-6ペネ）の堆積物接触調査を実施。調査ユニットを内蔵したガイドパイプをペネ内に挿入した。今回の調査範囲において、接触により貫通孔内の堆積物は形状が変化し、固着していないことを確認。確認結果は、X-6ペネ内堆積物除去のモックアップ試験に活用。



<接触前後の堆積物の状況>



<貫通孔前での作業状況>



<2号機原子炉建屋1階 ペネ配置図>

3号機 調査概要

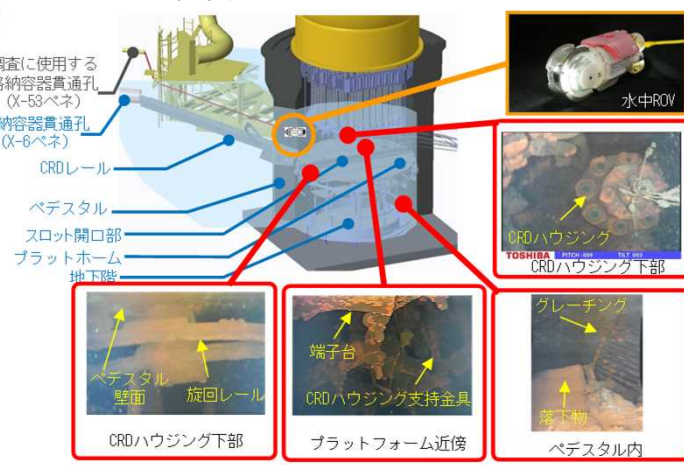
・2014年10月、PCV内部調査用に予定しているPCV貫通部（X-53ペネ）の水没確認を遠隔超音波探傷装置を用いて調査を実施し、水没していないことを確認。

・2015年10月、PCV内を確認するため、X-53ペネから格納容器内部へ調査装置を入れ、映像、線量、温度の情報を取得、内部の滞留水を採取。格納容器内の構造物・壁面に損傷は確認されず、水位は推定値と一致しており、内部の線量は他の号機に比べて低いことを確認。

・2017年7月に、水中ROV(水中遊泳式遠隔調査装置)を用いて、ベデスタル内の調査を実施。調査で得られた画像データの分析を行い、複数の構造物の損傷や炉内構造物と推定される構造物を確認。

・また、調査で得られた映像による3次元復元を実施。復元により、旋回式のプラットホームがレール上から外れ一部が堆積物に埋まっている状況等、構造物の相対的な位置を視覚的に把握することが出来た。

<ベデスタル内部の状況>



3号機 PCV内部調査実績

PCV内部 調査実績	1 回目 (2012年10月)	・映像取得 ・雰困気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置
	2 回目 (2015年4月)	PCV1階の状況確認 ・映像取得 ・雰困気温度、線量測定 ・常設監視計器交換
	3回目 (2017年3月)	PCV地下1階の状況確認 ・映像取得 ・線量測定 ・堆積物の採取 ・常設監視計器交換
PCVからの漏 えい箇所	・PCVベント管真空破壊ラインペローズ部(2014年5月確認) ・サンドクッションドレンライン (2013年11月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 炉心部に大きな燃料がないことを確認。(2015年2月～5月)		

PCV内部 調査実績	1回目（2012年1月）	・映像取得 ・雰囲気温度測定
	2回目（2012年3月）	・水面確認 ・水温測定 ・雰囲気線量測定
	3回目（2013年2月～2014年6月）	・映像取得 ・滞留水の採取 ・水位測定 ・常設監視計器設置
	4回目（2017年1月～2月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	5回目（2018年1月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定
	6回目（2019年2月）	・映像取得 ・雰囲気線量測定 ・雰囲気温度測定 ・一部堆積物の性状把握
PCVからの漏えい箇所	・トラス室上部漏えい無 ・S/C内側・外側全周漏えい無	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 圧力容器底部及び炉心下部、炉心外周域に燃料デブリと考えられる高密度の物質が存在していることを確認。燃料デブリの大部分が圧力容器底部に存在していると推定。（2016年3月～7月）		

PCV内部 調査実績	1 回目 (2015年10月～12月)	・映像取得 ・雰囲気温度、線量測定 ・水位、水温測定 ・滞留水の採取 ・常設監視計器設置 (2015年12月)
	2 回目 (2017年7月)	・映像取得 ・常設監視計器交換 (2017年8月)
PCVからの 漏えい箇所	・主蒸気配管ペローズ部 (2014年5月確認)	
ミュオン測定による燃料デブリ位置評価 もともと燃料が存在していた炉心域に大きな塊は存在しないこと、原子炉圧力容器底部に一部燃料デブリが存在している可能性があることを評価。(2017年5月～9月)		

画像提供：国際廃炉研究開発機構（IRID）

5 放射性固体廃棄物の管理

中長期ロードマップにおけるマイルストーン（主要な目標工程）

ガレキ等の屋外一時保管解消 ※水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く（2028年度内）

★2017.6 改訂 ★2018.6 改訂 ★2019.6 改訂 ★2020.7 改訂 ★2021.7 改訂 ★2023.2 改訂

★2016.3 固体廃棄物の保管管理計画（初版）策定

▼2012.9 覆土式一時保管施設へ瓦礫等の搬入開始

▼2013.1 伐採木減容化、一時保管槽A収容開始

▼2015.6 覆土式一時保管施設（3槽）ガレキ受け入れ開始

▼2014.7 準備工事開始
固体廃棄物貯蔵庫第9棟

▼2019.6 建屋工事開始
大型廃棄物保管庫第一棟

大型廃棄物保管庫第一棟
屋根工事の状況（内部より）

▼2018.2 運用開始

2021.3 物揚場排水路PSFモニタ高警報発生 ▼▼2021.7 一時保管エリアPIに保管していた（一時保管エリアコンテナから放射性物質の流出）ノッチタンクからの放射性物質の漏洩

▼2013.5 設置工事開始
雑固体廃棄物焼却設備

▼2016.3 運用開始

▲2016.8～11 手動停止（ピンホール発生のため）

▼2017.4 準備工事開始
増設雑固体廃棄物焼却設備

2017.10 設置工事開始 ▼

▼2018.5 運用開始

大型機器除染設備

▼2022.5 運用開始

▼2020.9 準備工事開始
減容処理設備

減容処理設備 現場写真
[2021/08/20撮影]

雑固体廃棄物焼却設備 焼却設備全体（写真左：A系 右：B系）

現在の姿 注

瓦礫等の保管状況

現在の保管量
約54万m³
(2022年3月時点)

瓦礫類（可燃物）・伐採木・使用済保護衣



汚染土（0.005～1mSv毎時）



瓦礫類（金属・コンクリート等）



0.005～1mSv毎時



0.005mSv毎時未満



水処理二次廃棄物の保管状況



当面10年程度の
予測
約81万m³
(※2)

約36万m³

約7万m³

約6万m³

約13万m³

約18万m³

約7,100基

10年後の姿

焼却処理

焼却炉前処理設備
(2025年度竣工予定)

雑固体廃棄物焼却設備
増設雑固体廃棄物焼却設備
(2022年度竣工)

破砕装置 例

瓦礫類と同様に固体廃棄物貯蔵庫にて保管・管理

約27万m³
(※3)

約2万m³
(※2)

約7万m³

約6万m³

約5万m³

処理方策等は今後検討

減容処理

減容処理設備
(2023年度竣工予定)

コンクリート破砕機 例
金属切断機 例

溶融処理

溶融設備
(検討中)

電気炉 例

再利用を検討

使用済吸着塔一時保管施設

大型廃棄物保管庫
(2023年度竣工予定)

2021年度に発生した福島県沖地震を踏まえた
耐震設計の見直しを実施中

本体工事状況

(※1) 焼却処理、減容処理、溶融処理、再利用が困難な場合は、処理をせずに直接固体廃棄物貯蔵庫にて保管
(※2) 数値は端数処理により、1万m³未満で四捨五入しているため、内訳の合計値と整合しない場合がある
(※3) 2028年度末時点では、約24万m³の廃棄物を固体廃棄物貯蔵庫に保管する予測となっている

●屋内保管への集約および屋外保管の解消により、敷地境界の線量は低減する見通しです。
●焼却設備の排ガスや敷地境界の線量を計測し、ホームページ等にて公表しています。

参考資料 5/6

2023年3月30日

廃炉・汚染水・処理水対策チーム会
事務局会議

作業員の被ばく線量管理を確実に実施しながら長期に亘って要員を確保。また、現場のニーズを把握しながら継続的に作業環境や労働条件を改善

発電所全体の放射線量低減・汚染拡大防止については、これまでガレキ撤去や表土除去、フェーシングを行うことで構内の放射線量を低減するとともに、環境改善が進んだ範囲をグリーンゾーンとして、身体的負担の少ない一般作業服と使い捨て式防塵マスクで作業できるよう運用の改善も図ってまいりました。



福島第一構内で働く作業員の方が、現場状況を正確に把握しながら作業できるよう、2015年1月までに合計86台の線量率モニタを設置。
これにより、作業する場所の線量率を、その場でリアルタイムに確認可能となった。



2017年2月、新事務本館に隣接した協力企業棟を運用開始。



2013年6月、福島第一原子力発電所正門付近の入退域管理施設運用を開始。これまでに「ヴィレッジ」で実施していた汚染検査・除染、防護装備の着脱及び線量計の配布回収を実施。

入退域管理施設外観

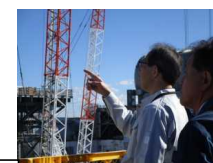
2011年3月12日より、空气中放射性物質濃度の上昇を受けて、免震重要棟・休憩所を除く福島第一原子力発電所構内全域で全面マスク着用を指示。

2015年3月、福島給食センター開所

作業員の皆さまが休憩する大型休憩所を設置し、2015年5月より運用を開始。大型休憩所には、休憩スペースに加え、事務作業が出来るスペースや集合して作業前の安全確認が実施できるスペースを設けている。大型休憩所内において、2016年3月にコンビニエンスストアが開店、4月よりシャワー室が利用可能となった。

2017年5月、救急搬送用ヘリポートを福島第一原子力発電所敷地内に設置し、運用開始。従来の運用(双葉町郡山海岸又は福島第二にてドクターヘリに乗り継ぎ)に比べ、外部医療機関の処置が必要な重症者の対応が速やかに出来るようになった。

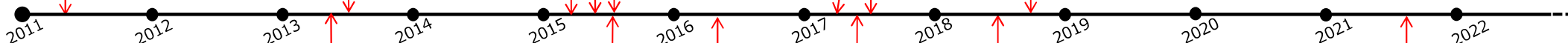
2018年11月より、1～4号機を眺望できる西側高台エリアにおいて、お越し頂いたままの服装で視察可能になった。



福島県知事による福島第一原子力発電所のご視察
(2018年11月1日)



岸田総理による福島第一原子力発電所のご視察
(2021年10月17日)



管理対象区域の運用区分 変遷

2013年5月～、全面マスク着用省略エリアを順次拡大。

2015年5月、全面マスク着用を不要とするエリアを構内の約90%まで拡大。

2017年3月、Gゾーンエリアを拡大(敷地全体の95%まで拡大)。

2021年8月、1～4号機周辺防護区域外(5・6号機建屋内を除く)のGゾーンにおける軽作業にてDS2マスクを不要とする運用を開始。



2013年5月、1～4号機周辺・タンクエリア・ガレキ保管エリアを除くエリアについて、全面マスク着用を省略できるエリアに設定。



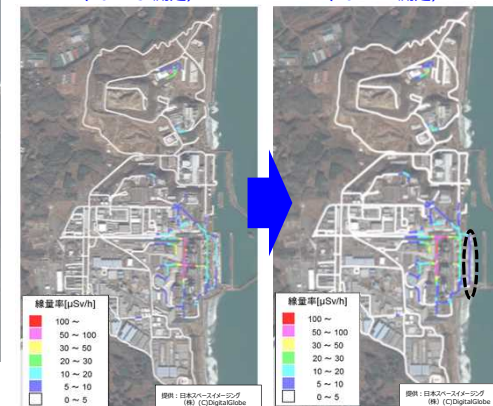
2016年3月、放射線防護装備の適正化福島第一原子力発電所敷地内の環境線量低減対策の進捗を踏まえて、1～4号機建屋周辺等の汚染の高いエリアとそれ以外のエリアを区分し、各区分に応じた防護装備の適正化の運用を限定的に開始。



2018年5月、構内の約96%のエリアで一般作業服と使い捨て防じんマスクなどの軽装備で作業可能。

＜構内主要道路の走行サーベイ結果＞
年々、線量率は低下傾向となっている。
特に図中黒点線で示すタービン建屋東側エリアは、日本海溝津波対策防波堤設置に関わるフェーシングにより線量率が低下している。

2020年度 第4四半期 (2021.3 測定) 2021年度 第4四半期 (2022.2 測定)



提供：日本スペースイメージング, ©DigitalGlobe